



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東  
 コード番号 4345 URL http://www.cts-h.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,968	8.7	2,228	20.3	2,127	17.0	1,456	16.7
2020年3月期	9,172	6.5	1,852	16.5	1,818	16.6	1,248	17.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,467百万円 (19.0%) 2020年3月期 1,233百万円 (17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	34.14	—	17.5	17.1	22.4
2020年3月期	29.24	—	16.7	15.3	20.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △66百万円 2020年3月期 △17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,115	8,789	67.0	205.94
2020年3月期	11,720	7,842	66.9	183.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,789百万円 2020年3月期 7,842百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,328	△377	△1,271	6,216
2020年3月期	1,973	△420	△2,259	5,536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	6.00	—	6.20	12.20	520	41.7	7.0
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	597	41.0	7.2
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		40.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.8	1,050	4.2	1,000	4.0	700	8.1	16.40
通期	10,600	6.3	2,400	7.7	2,300	8.1	1,600	9.8	37.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	43,400,000株	2020年3月期	43,400,000株
2021年3月期	720,845株	2020年3月期	720,845株
2021年3月期	42,679,155株	2020年3月期	42,679,155株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月11日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境につきましては、災害復旧・防災等の対応のため、公共投資は底堅く推移した一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等については、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象にした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいりました。

## &lt;中期経営方針&gt;

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・システム・測量計測事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

## &lt;中期経営目標&gt;

- ・主力商品・サービス売上高(※) 80億円超(2020年3月期対比 50%超)
- ・営業利益率 20%超
- ・ROE 20%超

※ 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当連結会計年度の業績につきましては、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、売上高は9,968百万円(前期比8.7%増)となりました。

利益面でも、付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が増加したことにより、売上総利益が4,679百万円(前期比13.1%増)と順調に推移しました。販売費及び一般管理費は、主に測量計測事業における営業活動の効率化及びセミナー活動の休止等により減少した一方、処遇改善・人員増に加え、期末の決算報奨金支給等による人件費の増加、測量機器管理センター竣工に伴う移転費用等を計上したことから、2,451百万円(前期比7.3%増)となりました。しかし、売上総利益の増加により営業利益は2,228百万円(前期比20.3%増)となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても前連結会計年度を上回る実績となりました。

なお、主力商品・サービスについては、主に既存顧客によるリピート利用が伸長し、レンタル稼働数が増加したことに伴い、売上高は6,047百万円(前期比13.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、下記表のとおりとなりました。

## ▼当社グループ

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比
売上高	9,172	9,968	8.7
営業利益	1,852	2,228	20.3
営業利益率	20.2	22.4	2.2pt
経常利益	1,818	2,127	17.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,248	1,456	16.7

## ▼主力商品・サービス

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比
売上高	5,324	6,047	13.6

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル等に関して、主力商品・サービスを中心に商品力の強化及び営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、当事業の売上高は4,798百万円（前期比15.8%増）となりました。利益面は、ITインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、中期経営計画に基づく積極的な人員増加策による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は1,374百万円（前期比29.1%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、販売の大型案件が減少しましたが、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタル受注が順調に推移し、当事業の売上高は3,422百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面は、販売の大型案件が減少したこと等に対し、レンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長による売上総利益の増加と、営業活動の効率化及びセミナー活動の休止等による販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益（営業利益）は617百万円（前期比12.3%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、工期の延長・長期化等により自社レンタルハウスの新規貸出・引取が減少しました。一方で、自社レンタルの稼働は堅調に推移したことから、当事業の売上高は1,144百万円（前期比4.3%増）となりました。利益面は、新規貸出・引取の減少により付帯サービス料が減少しましたが、自社レンタルの稼働に伴う賃貸料は増加したことから売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は186百万円（前期比0.9%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は602百万円（前期比9.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は50百万円（前期比5.0%減）となりました。

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比
システム事業			
売上高	4,142	4,798	15.8
セグメント利益	1,064	1,374	29.1
セグメント利益率	25.7	28.6	2.9pt
測量計測事業			
売上高	3,382	3,422	1.2
セグメント利益	550	617	12.3
セグメント利益率	16.3	18.1	1.8pt
ハウス備品事業			
売上高	1,097	1,144	4.3
セグメント利益	184	186	0.9
セグメント利益率	16.8	16.3	△0.5pt
その他			
売上高	550	602	9.4
セグメント利益	52	50	△5.0
セグメント利益率	9.6	8.4	△1.2pt

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は13,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,395百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が680百万円、建物及び構築物が241百万円、リース資産が392百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は4,326百万円となり、前連結会計年度末と比較して448百万円増加いたしました。これは主にリース債務(固定)が354百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,789百万円となり、前連結会計年度末と比較して947百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,456百万円を計上した一方で、剰余金の配当520百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は67.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,216百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,328百万円(前連結会計年度末は1,973百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,141百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費836百万円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額698百万円が充当されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は377百万円(前連結会計年度末は420百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出375百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,271百万円(前連結会計年度末は2,259百万円の使用)となりました。これは、リース債務の返済による支出751百万円、配当金の支払額520百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等に関して引き続き予断を許さない状況にあります。中期的には少子高齢化・働き方改革などにより社会全体の労働力不足が想定される中、当社の主要顧客である土木・建築業界に関しましては、引き続き各地の災害復旧・防災等（国土強靱化）に関する工事が見込まれることから、公共投資を中心に底堅く推移するものと予想されます。このような状況のなか、当社におきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいります。

## &lt;中期経営方針&gt;

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・システム・測量計測事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

## &lt;中期経営目標&gt;

- ・主力商品・サービス売上高（※1） 80億円超（2020年3月期対比 50%超）
- ・営業利益率 20%超
- ・ROE 20%超

※1 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当社が注力しております「建設ICT」分野につきましては、「i-Construction」をはじめ、ICTを活用した省人・省力化のニーズがさらに高まることが予想されます。

そこで、当社としましては、これまでに培ってきたノウハウを活かし、引き続き建設業界の「i-Construction」対応をはじめとした建設現場におけるICTの活用を全面的にサポートしていくことで、顧客の生産性をより高めるべく活動してまいります。商品・サービス面では、各セグメントにおいてその充実を図るとともに、2021年4月より稼働を開始した「デジタル機器管理センター」及び「測量機器管理センター」を活用することで、より機動的に顧客のニーズに応じてまいります。営業活動面においては各種ITツール等を活用し、より効率的な営業活動を推進していくとともに、2021年4月に開設の岐阜支店・京都支店を加えた全国ネットワークをさらに拡充していくことで、地域に密着した営業・支援活動を強化してまいります。こうした活動に関して、当社では自社所有の「建設ICT研修センター」を活用し、社員向け実務研修及び商品サービス開発に向けた実証実験等を行っております。これにより、顧客に対して引き続き、差別化された商品・サービスを専門性の高い社員により提供してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、建設現場におけるICT技術を活用した生産性向上を支援していくために、ファイルフォース株式会社（※2）との資本業務提携により、建設現場に特化したクラウドストレージサービスをさらに強化して提供していくとともに、関連する通信回線、建設現場事務所が必要となる入出力機器等まで統合したITインフラサービスを合わせて展開してまいります。また、顧客の利便性をより向上させるために、「DEフィールドラボ」を活用しながら、ITインフラサービスを中心とした商品・サービスの開発を継続してまいります。

測量計測事業につきましては、建設現場業務における省人化対応を支援していくために、2021年4月に稼働を開始した「測量機器管理センター」を活用し、「SamuraiPad2」によるワンマン測量システムの提案を全国で強力に推進してまいります。加えて顧客のニーズに広く応えていくために、国土交通省が推進する「i-Construction」に関連したICT施工分野への対応も積極的にサポートし、建設ICTの普及に努めてまいります。また、顧客の生産性を向上させるため、「建設ICT研修センター」を活用した建設現場における業務の省人化を推進する商品・サービスの開発と、専門性の高い社員の育成を継続してまいります。

ハウス備品事業につきましては、連結子会社である株式会社レンタライズを主体として、建設現場事務所用ユニットハウス及び備品一式のレンタルを中心に、顧客のニーズに対応したサービスの充実と、レンタル資産の効率よい運用を両立させていくために、小規模現場に特化した商品・サービスの提供に注力することで、収益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高10,600百万円（前期比6.3%増）、営業利益2,400百万円（前期比7.7%増）、営業外費用に持分法適用による投資損失等を見込んで経常利益2,300百万円（前期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比9.8%増）を計画いたしました。

※2 ファイルフォース株式会社

企業のための安全で高品質な国産クラウドストレージサービス” Fileforce®” を開発・提供しています。

” Fileforce®” はNTT東日本の新サービス「コワークストレージ」の要素技術にも採用されています。

翌連結会計年度の予想は、下記表のとおりとなります。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
売上高	9,968	10,600	6.3
営業利益	2,228	2,400	7.7
営業利益率	22.4	22.6	0.2pt
経常利益	2,127	2,300	8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,456	1,600	9.8

▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
売上高	6,047	7,000	15.8

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
システム事業 売上高	4,798	5,200	8.4
測量計測事業 売上高	3,422	3,800	11.0
ハウス備品事業 売上高	1,144	1,100	△3.9
その他 売上高	602	500	△17.0



## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしております。

また、上記方針に基づき、配当に対する業績の反映をより明確にするため、当期末配当より年間の1株当たり配当金の算出を10銭単位で行うことといたしました。

当期の配当についての具体的運用基準を次のように定めております。

## &lt; 1株当たり中間配当金の算出方法 &gt;

- ・期首において計算した1株当たり年間配当金の1/2とします。
- ・1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てして算出しております。

## &lt; 1株当たり期末配当金の算出方法 &gt;

配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

## &lt; その他 &gt;

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり6.00円実施しており、期末配当につきましては、決算数値及び上記の配当政策を基に算出し、1株当たり8.00円とさせていただきます。この結果、2021年3月期の1株当たりの年間配当は14.00円となります。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値及び上記の配当政策により、1株当たり15.00円（中間7.00円、期末8.00円）を実施させていただく予定でおります。

## ▼年間配当金

(単位：円)

	2021年3月期	2022年3月期（予想）	増減額
第2四半期末	6.00	7.00	1.00
期末	8.00	8.00	0.00
合計	14.00	15.00	1.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,536	6,216
受取手形及び売掛金	1,630	1,693
たな卸資産	427	460
その他	233	196
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	7,822	8,563
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	858	868
減価償却累計額	△832	△837
レンタル資産(純額)	26	31
建物及び構築物	942	1,210
減価償却累計額	△451	△478
建物及び構築物(純額)	490	732
土地	949	1,022
リース資産	3,733	3,738
減価償却累計額	△1,849	△1,462
リース資産(純額)	1,883	2,275
その他	260	265
減価償却累計額	△240	△249
その他(純額)	19	16
有形固定資産合計	3,370	4,078
無形固定資産	52	53
投資その他の資産		
その他	476	422
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	475	420
固定資産合計	3,898	4,552
資産合計	11,720	13,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464	499
電子記録債務	569	559
リース債務	690	730
未払法人税等	361	378
その他	400	371
流動負債合計	2,487	2,539
固定負債		
リース債務	1,216	1,570
その他	173	215
固定負債合計	1,390	1,786
負債合計	3,878	4,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	425	425
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	5,457	6,393
自己株式	△460	△460
株主資本合計	7,821	8,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	31
その他の包括利益累計額合計	20	31
純資産合計	7,842	8,789
負債純資産合計	11,720	13,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,172	9,968
売上原価	5,036	5,288
売上総利益	4,136	4,679
販売費及び一般管理費	2,283	2,451
営業利益	1,852	2,228
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
受取保険金	13	1
その他	3	3
営業外収益合計	20	8
営業外費用		
支払利息	37	43
持分法による投資損失	17	66
営業外費用合計	54	109
経常利益	1,818	2,127
特別利益		
投資有価証券売却益	9	14
特別利益合計	9	14
税金等調整前当期純利益	1,827	2,141
法人税、住民税及び事業税	583	692
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	579	684
当期純利益	1,248	1,456
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	1,456

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,248	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	10
その他の包括利益合計	△14	10
包括利益	1,233	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,233	1,467
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	4,721	△460	7,085	34	34	7,120
当期変動額								
剰余金の配当			△512		△512			△512
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,248		1,248			1,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△14	△14	△14
当期変動額合計	—	—	735	—	735	△14	△14	721
当期末残高	425	2,399	5,457	△460	7,821	20	20	7,842

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	5,457	△460	7,821	20	20	7,842
当期変動額								
剰余金の配当			△520		△520			△520
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,456		1,456			1,456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10	10	10
当期変動額合計	—	—	936	—	936	10	10	947
当期末残高	425	2,399	6,393	△460	8,758	31	31	8,789

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,827	2,141
減価償却費	817	836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	37	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△14
持分法による投資損益(△は益)	17	66
売上債権の増減額(△は増加)	△89	△60
たな卸資産の増減額(△は増加)	336	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△572	24
その他	153	68
小計	2,515	3,070
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△37	△43
法人税等の支払額	△505	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973	2,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56	△375
無形固定資産の取得による支出	△29	△23
投資有価証券の売却による収入	25	17
関係会社株式の取得による支出	△348	—
その他	△11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420	△377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△748	△751
配当金の支払額	△511	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△1,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△706	680
現金及び現金同等物の期首残高	6,243	5,536
現金及び現金同等物の期末残高	5,536	6,216



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 ファイルフォース株式会社

## 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・ 商品

移動平均法

・ 半成工事

個別法

・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産 3～7年

建物 5～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「システム事業」及び「測量計測事業」を株式会社シーティーエスが、「ハウス備品事業」を株式会社レンタライズが、各々取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは株式会社シーティーエス及び株式会社レンタライズを基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」の3事業を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル及び販売を行っております。

「測量計測事業」は、MDTS・GNS S等によるワンマン測量システム等（基本分野）、及び転圧管理システム、3Dスキャナー、3D計測・データ作成代行等のICT施工関連システム・サービス（ICT分野）のレンタル及び販売を行っております。

「ハウス備品事業」は、建設現場向けユニットハウス及び什器備品のレンタル及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,142	3,382	1,097	8,622	550	9,172	—	9,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,142	3,382	1,097	8,622	550	9,172	—	9,172
セグメント利益	1,064	550	184	1,799	52	1,852	—	1,852
セグメント資産	2,284	1,496	256	4,037	109	4,147	7,572	11,720
その他の項目								
減価償却費	571	203	37	812	5	817	—	817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	767	370	—	1,138	—	1,138	32	1,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産7,572百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,798	3,422	1,144	9,365	602	9,968	—	9,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,798	3,422	1,144	9,365	602	9,968	—	9,968
セグメント利益	1,374	617	186	2,178	50	2,228	—	2,228
セグメント資産	2,713	1,556	231	4,502	107	4,610	8,505	13,115
その他の項目								
減価償却費	615	193	22	830	5	836	—	836
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	991	284	6	1,282	—	1,282	342	1,625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産8,505百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	183.75円	205.94円
1株当たり当期純利益	29.24円	34.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,248	1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,248	1,456
期中平均株式数(株)	42,679,155	42,679,155

## (重要な後発事象)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を図るため
- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の数：300,000株(上限)
- 株式取得価額の総額：300,000,000円(上限)
- 自己株式取得の期間：2021年5月17日～2022年3月31日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付け